



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社一蔵 上場取引所 東
 コード番号 6186 URL http://www.ichikura.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡邊 正樹 TEL 048 (660) 2211 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 平成28年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,007	7.2	1,038	33.4	1,029	36.3	608	19.6
27年3月期	13,065	11.7	777	177.9	755	169.1	509	241.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	144.89	—	16.3	7.9	7.4
27年3月期	135.61	—	22.9	6.2	6.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年8月20日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,062	5,000	35.6	913.02
27年3月期	12,158	2,482	20.4	661.23

（参考）自己資本 28年3月期 5,000百万円 27年3月期 2,482百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,077	△1,825	1,056	975
27年3月期	1,492	△776	△527	666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	191	24.2	4.4
29年3月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00	—	28.4	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,922	—	181	—	173	—	108	—	19.88
通期	15,545	—	1,073	—	1,064	—	675	—	123.39

（注）平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成するため、非連結ベースでの業績予想及び対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	5,477,300株	27年3月期	3,754,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,202,445株	27年3月期	3,754,000株

(注) 当社は、平成27年8月20日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月23日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、中国など新興国経済の減速や急激な円高の進行、また国内消費の低迷により、先行き不透明感が高まっております。

(和装事業)

呉服業界におきましては、産地工場の職人など作り手の高齢化や消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加（「所有」から「使用」へと変化）するなどの兆しが見られること、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため「きもの日」の導入を検討しており、その一環として同省において一般社団法人全国きもの振興会が定める「きもの日」に合わせて平成27年11月15日に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社は積極的な広告宣伝や当社店内外で開催致しました催事が功を奏し、特に振袖の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影などの受注が大きく伸長致しました。

この結果、売上高9,114,077千円（前事業年度比8.2%増）となりましたが、出店及び経営管理体制の維持・向上を図るための人員確保に伴う人件費増、売上増に伴う販売手数料増及び受注獲得に向けた広告宣伝費増により、セグメント利益618,948千円（前事業年度比12.3%増）となりました。

(ウエディング事業)

ウエディング業界におきましては、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していることや未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いている（厚生労働省「平成27年（2015）人口動態統計の年間推計」）一方、市場規模は1兆4千億円台をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「ブライダル市場に関する調査結果2015」）しております。

このような環境下におきまして、当社は積極的な広告宣伝やプロジェクションマッピングなどの新サービスが功を奏し、挙式・披露宴の成約件数が大きく伸長致しました。

この結果、売上高4,893,841千円（前事業年度比5.5%増）となり、セグメント利益1,083,571千円（前事業年度比38.4%増）となりました。

(全社)

上記の結果、当事業年度の当社の業績は、売上高14,007,918千円（前事業年度比7.2%増）、営業利益1,038,239千円（前事業年度比33.4%増）、経常利益1,029,944千円（前事業年度比36.3%増）、当期純利益608,881千円（前事業年度比19.6%増）となりました。

②次期の見通し

和装事業におきましては、積極的な広告宣伝や当社店内外で開催する催事のほか、より顧客ニーズにマッチした商品やサービスを提供するためのマーケティングの強化や、顧客満足度の更なる向上を図るべく、店舗スタッフの育成に一層注力し店舗機能の強化に努めることで増収、増益を見込んでおります。

また、株式会社京都きもの学院の株式取得により当社が持つ充実した着物着付け教室のカリキュラム等とのシナジー効果によっても増収、増益を見込めると判断しております。

ウエディング事業におきまして、本物志向にこだわった施設（建築技法や材質、調度品や美術品等）と専門的なサービスの内製化（料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発）による高品質かつきめ細かなサービス等の提供のほか、積極的な広告宣伝やプロジェクションマッピング、また既存のアルバム商品の改良及び内容の充実化などのサービスの提供により増収、増益を見込んでおります。

また、本社機能の一部を東京に移転することに伴う支払家賃の発生、及び一部基幹システムの改修費用などを見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予測しております。

業績の見通し（通期）

（単位：千円）

	当期業績 (平成28年3月期) 【非連結】	次期見通し(平成29年3月期)【連結】			
		通期	増減率	第2四半期 (累計)	増減率
売上高	14,007,918	15,545,690	—	6,922,988	—
営業利益	1,038,239	1,073,918	—	181,353	—
経常利益	1,029,944	1,064,352	—	173,326	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	608,881	675,846	—	108,877	—
1株当たり当期純利益	144.89	123.39	—	19.88	—

- (注) 1. 平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率の記載を省略しております。
2. 上記の平成29年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、経済状況などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して1,903,988千円増加し、14,062,983千円（前事業年度比15.7%増）となりました。

当事業年度末における流動資産は1,897,710千円増加し、7,419,233千円（前事業年度比34.4%増）となりました。これは主に有価証券の取得により1,200,000千円増加及び売上増により現金及び預金が509,749千円増加（前事業年度比22.1%増）したことなどによります。

固定資産は6,277千円増加し、6,643,749千円（前事業年度比0.1%増）となりました。

(負債の部)

負債合計は614,621千円減少し、9,062,111千円（前事業年度比6.4%減）となりました。

流動負債は251,224千円減少し、6,786,649千円（前事業年度比3.6%減）となりました。これは主に前受金が409,326千円増加（前事業年度比13.7%増）した反面、短期借入金が370,000千円減少（前事業年度比22.4%減）及び未払金が129,042千円減少（前事業年度比34.3%減）したことなどによります。

固定負債は363,396千円減少し、2,275,462千円（前事業年度比13.8%減）となりました。これは主に長期借入金が447,720千円減少（前事業年度比23.8%減）したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は2,518,609千円増加し、5,000,872千円（前事業年度比101.5%増）となりました。これは東京証券取引所市場第二部への上場にあたり、平成27年12月24日を払込期日とする公募増資による新株式1,500,000株を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ839,437千円増加したこと、また平成28年1月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式223,300株を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ124,964千円増加したこと、及び当期純利益608,881千円の計上などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は975,607千円（前事業年度比46.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,077,261千円（前事業年度比27.8%減）となりました。これは主に税引前当期純利益1,014,372千円（前事業年度732,781千円）、減価償却費405,236千円（前事業年度398,909千円）、レンタル

商品の償却478,852千円（前事業年度467,482千円）及びたな卸資産の増加額834,939千円（前事業年度681,110千円）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,825,038千円（前事業年度比135.0%増）となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,200,000千円（前事業年度－）、定期預金の預入による支出200,752千円（前事業年度512,306千円）及び有形固定資産の取得による支出317,737千円（前事業年度480,577千円）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,056,774千円（前事業年度は527,490千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入1,928,803千円（前事業年度－）、長期借入金の返済による支出478,285千円（前事業年度517,997千円）及び短期借入金の純減額370,000千円（前事業年度230,000千円）などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	14.4	16.8	17.0	20.4	35.6
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	—	—	35.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.2	12.5	—	2.7	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	10.9	16.7	—	18.1	39.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 当社は平成26年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は非連結での業績を開示しております。そのため、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
2. 自己資本比率は平成26年3月期は連結ベース、平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は単体ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化を考慮しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり35円の期末配当、また次期の配当につきましては当期と同額の1株当たり35円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すため、店舗の新設及び改装費のほか、今後の事業展開のための人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境に関するリスクについて

イ. 自治体における成人式の開催について

当社は、成人式用振袖等の販売及びレンタル事業等を行っております。

総務省統計局の発表によりますと、少子化は進みつつあるものの当社の主要顧客である新成人女性の人口は約60万人前後をほぼ横ばいで推移しており下げ止まり感が見られることから、引き続き大きな市場があると考えております。

しかしながら、成人式を主催する自治体が何らかの理由により成人式の開催を中止した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 名簿情報取得について

当社は、名簿業者より取得した名簿情報を参考に、ダイレクトメール送付や電話販促を行っております。

ダイレクトメール送付や電話販促による受注件数は全受注件数の約4割を占めており、当社が営業活動を行う上で有効な販促手段の一つとなっておりますが、個人情報保護法施行後、名簿情報の入手可能件数は減少傾向にあります。

当社は、若年層からの認知度を高めるため、現在、若年層向けのコミュニティサイトである「SAKURA学園」「学祭・サークル応援NAVI」の運営を行っております。また今後はファッションアイテムの販売・レンタル事業の展開によっても若年層からの認知度向上を図り、名簿業者から入手する名簿情報の依存度を下げていく予定であります。

しかし、名簿業者から入手する名簿情報の件数が極端に減少した場合や名簿情報の入手コストが大きく増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 季節的変動について

(和装事業)

当社の主力商品の一つであります成人式用振袖の販売及びレンタルは、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な7月～9月と、成人式終了後に翌年の新成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上高の計上（顧客へのお引渡し）につきましても、受注後、仕立てを行うため、受注から1～3ヶ月前後のタイムラグがあることから10月～1月、3月に集中する傾向にあります。このため、売上高及び利益は下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

当社はこの季節的変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により計画どおりに受注を獲得できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年3月期の各四半期の売上高と売上総利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期会計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	第2四半期会計期間 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	第3四半期会計期間 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	第4四半期会計期間 平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	第26期事業年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
売上高	1,825,252	2,203,612	2,623,402	2,461,810	9,114,077
売上総利益	1,137,480	1,433,271	1,722,228	1,420,872	5,713,852

(注) 第4四半期会計期間は、当社で成人式用の振袖をお求めいただいた顧客に対し提供している成人式当日の振袖の着付けサービスやメイクサービスに係る費用や成人式後のレンタル振袖の返却に伴うクリーニング等の費用を売上原価として計上することから、他の四半期会計期間に比べ売上原価率が大きくなる傾向にあります。

(ウエディング事業)

一般的に挙式・披露宴は春（3月～5月）、秋（9月～11月）に多く行われる傾向があり、当社の各式場においても同様の季節的変動を受けております。

当社はこの季節的変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により計画どおりに受注を獲得できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年3月期の各四半期の売上高と売上総利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期会計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	第2四半期会計期間 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	第3四半期会計期間 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	第4四半期会計期間 平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	第26期事業年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
売上高	1,339,857	1,066,753	1,527,405	959,824	4,893,841
売上総利益	830,654	624,454	973,493	544,902	2,973,504

ニ. 市場規模の縮小傾向について

(和装事業)

呉服業界におきましては、産地工場の職人等作り手の高齢化、消費者のライフサイクルの変化等の影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今における市場規模は2,800億円台をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「きもの産業年鑑2016年版」）しており下げ止まり感が見られます。

当社は、着物の着方教室において、単に着物の着方を教えるだけでなく、着物を着て名所にお出掛けする等のイベントの開催を通じ着物を着る機会を提供し、着物を着ることの楽しさを感じていただき、着物ファン拡大に努める等、潜在的なニーズの掘り起こしを行うことで、新たな需要の創出及び事業拡大に努めて参りました。今後、SPA（製造小売）の強化・拡大により、消費者の嗜好の移り変わりを迅速に商品に反映させ、かつ、より価格競争力のある商品を提供していくことにより、更なる事業拡大に努めて参ります。

しかしながら、市場規模の縮小傾向が更に続いた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウエディング事業)

ウエディング業界におきましては、挙式・披露宴をしない「ナシ婚」や招待客数を絞り込んだ「少人数結婚」が広がっており、市場規模拡大という点においてはマイナスに作用する傾向にあります。

当社では、本物志向にこだわった施設（建築技法や材質、調度品や美術品等）と専門的なサービスの内製化（料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発）により、高品質かつきめ細かなサービス等の提供をモットーとした結婚式場の運営により需要の喚起及び事業の拡大に努めて参りました。

しかしながら、市場規模の縮小傾向が更に続いた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 少子化問題について

(和装事業)

当社は、昭和56年をピークに低迷しているといわれている呉服業界に属しながら、販売チャネルの拡大及び出店戦略により着実に事業を拡大させて参りました。

しかしながら、当社が取り扱う振袖につきましては、主要顧客は成人式前の女性に絞られていることから、今後、少子化の影響に伴って、対象年齢以下の人口が減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウエディング事業)

総務省「国勢調査」及び「国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口」によりますと、わが国における結婚適齢期といわれる男女の人口は減少傾向にあると予測されております。また厚生労働省「平成27年

(2015)人口動態統計の年間推計」によりますと婚姻組数は約64万組と、この10年間で約8万組減少しております。今後も結婚適齢期といわれる人口及び婚姻組数が減少した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 競合について

(和装事業)

呉服業界は、縮小している着物市場の環境下において企業淘汰が顕著な業界であります。このような状況の中、当社は、幅広い販売チャネル網、納品から成人式までの着付け、撮影等のサポート体制により、顧客ニーズにマッチした商品やサービスの創出・提供により、競争力を高め、顧客満足度の向上を図り競合他社との差別化を実現することで事業を拡大して参りました。

しかしながら、今後競合他社が当社のサービス等を模倣、追随し、当社の特徴が標準的なものとなり差別化が難しくなる場合、また、競合他社が低価格を前面に打ち出した営業を展開した等の場合、結果として当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（ウエディング事業）

当社のウエディング事業は、英国風のチャペル挙式及びハウスウエディングをコンセプトにした「キャメロットヒルズ」・「グラストニア」並びに「和魂洋才」をコンセプトにした「百花籠」を運営しております。

本物志向にこだわった施設（建築技法や材質、調度品や美術品等）と専門的なサービスの内製化（料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発）により、高品質かつきめ細かなサービス等の提供をモットーとした結婚式場の運営により事業を拡大して参りました。

しかしながら、今後当社が運営する式場と同一商圏に競合他社が参入または異業種からウエディング事業に新規参入するなど、他社との競合状況が激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. ブランドイメージの毀損について

当社の和装事業において、呉服・振袖等着物全般を扱う「一蔵」、主に振袖を扱う「オンディーヌ」など購買層、集客チャネル別にブランドを展開しております。またウエディング事業においては、本物志向にこだわった施設と専門的なサービスの内製化により、高品質かつきめ細やかな婚礼サービスの提供をしております。

当社では顧客からクレーム等を受けた場合、各事業本部及び人事総務部法務課等関連部門が連携し適切に対応できる体制となっております。

しかしながら、当社の商品・サービスに対し否定的な風評が拡大しブランドイメージの毀損が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

チ. 成人の年齢引き下げ案について

平成27年3月5日、民主、自民、維新、公明、次世代、生活の与野党6党は、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律案」（18歳選挙権法案）を共同で衆議院に提出され、可決されました。それに関連し、成人の年齢を引き下げる案についても議論されております。

成人の年齢を引き下げる案の議論が進展し、民法第4条に規定する成年の定義が変更され成人式のあり方に何らかの大きな変化（受験期を避けるための開催時期の変更、主催者の変更等）が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業内容に関するリスクについて

イ. 出店について

（和装事業）

当社では、出店を成長戦略の一つと捉えております。交通アクセスが良く、人が集まり、当社他店舗や施設と商圏が重ならないエリアを出店予定地域とし、面積や賃借料等の賃貸条件を勘案し出店場所を選定しております。

しかしながら、当社の出店条件に合致した物件がなく出店が出来ない場合や、出店が遅れた場合、また出店後に立地・経済環境・競合店状況等に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 取扱代理店との取引について

（和装事業）

当社は、直営店または取扱代理店を通じて一般顧客に対して呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル等を行っております。

取扱代理店は当社の販売チャネルの一つとして非常に重要な役割を担っていると認識しております。

当社と取扱代理店との間において、今後も友好的関係を構築・維持できるものと認識しておりますが、何らかの理由による関係悪化等により取引の継続が困難となった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報流出のリスクについて

当社は、和装事業として呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等、並びにウエディング事業として結婚式場の運営等を通じて各種の個人情報を保有しております。

当社では、個人情報の漏洩の防止はもちろん、不適切な利用や改ざん等を防止するため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項の一つと捉えております。個人情報保護規程及び情報システム管理規程を制定し、個人情報を厳格に管理するとともに、全従業員への教育を実施する等、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 差入保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・施設の賃借に際して家主に差入保証金を差し入れております。差入保証金は、概ね賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、家主のその後の財政状態によって回収が困難となった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 有利子負債依存度が高いことについて

当社は、これまで新規出店にかかる設備投資等を、金融機関からの借入等により調達して参りました。有利子負債残高、有利子負債依存度及び支払利息の推移は以下のとおりであります。

今後は、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金等により、有利子負債依存度の改善を進め、財務体質の強化に努める方針ではありますが、新たな設備投資等に伴う金融機関からの借入の増加や、金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	第24期事業年度末 平成26年3月31日現在	第25期事業年度末 平成27年3月31日現在	第26期事業年度末 平成28年3月31日現在
有利子負債残高（千円）（注1）	4,590,256	4,074,760	3,234,468
有利子負債依存度（%）（注2）	39.8	33.5	23.0
支払利息（千円）	49,279	43,222	33,676

（注1）有利子負債残高は、金融機関からの短期及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、社債、リース債務及び長期リース債務の合計であります。

（注2）有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産で除した数値を記載しております。

ヘ. 固定資産の減損について

当社は、保有する有形固定資産に対して「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗や式場等の収益性やキャッシュ・フローの状況が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により、減損処理が必要になった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ト. ウエディング事業における多額の設備投資計画について

当社は、ウェディング事業の更なる事業拡大のため、沖縄県名護市に宿泊施設を併設した結婚式場の建設を計画しております。当該計画は土地、建築費用及び諸費用合わせて3,300,000千円程度を想定し、現在、事業用地の一部について借地権を取得しております。

当該計画については、十分な調査及びマーケティングを実施しておりますが、何らかの事情により当該施設開発の許認可が下りなかった場合、工期が当初の想定より遅延した場合、または多額の設備投資に対し、当該施設が当社の想定通りに収益を計上できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③会社組織のリスクについて

イ. 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端義彦は、当社の創業者であり、創業以来当社の代表取締役社長として、経営方針及び事業戦略を決定するとともに、新規ビジネスの開拓及びビジネスモデルの構築から事業化に至るまでの過程において重要な役割を果たしております。

当社は、権限の委譲や人材の育成、取締役会等において役員及び従業員の情報共有を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ. 人材の確保、育成について

当社は、事業規模の拡大による業務量の増加に伴い、人材の確保・育成は重要な経営課題であると認識しており、定期採用も中途採用も積極的に行うと同時に、社内研修等により人材育成の充実に努めております。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適切な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、店舗人員の退職者が一時的に多数発生した場合は、当社の営業力が低下し、当社の事業拡大が制約を受け、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 内部管理体制

当社は、当社の事業展開や成長を支えるため、今後も内部管理体制の一層の充実・強化を図っていく方針がありますが、事業の拡大及び人員の増加に対して適時適切な組織的対応ができなかった場合、事業展開に影響が出る等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④各種法規制について

イ. 食品衛生法

ウェディング事業は、「食品衛生法」等の規制を受けており、管轄保健所から営業許可を取得しております。衛生面に関しましては、各セクションに食品衛生管理者を選任し、細心の注意を払い営業しております。しかし、食中毒等が発生した場合は、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 不当景品類及び不当表示防止法

当社は、カタログ等の広告物を制作するに当たり「不当景品類及び不当表示防止法」及びその後改正された法律並びに関係法令等の規制を受けております。当社では社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらの規制を遵守できなかった場合は、措置命令を受け、社会的信用の失墜により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更等による広告業界の自主ルールの整備や強化等がなされ事業が制約を受けることになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 当社事業の販売及びサービスに関する法的規制について

当社は、電話販促や通信販売を行うことによる「特定商取引に関する法律」の規制、店舗販売員による販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制及び個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらの規制を遵守できなかった場合は、行政処分の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、これらの法令等の改正または新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

自然災害について

当社は、一定の集客が見込める全国主要都市のオフィスビルやショッピングセンター等に店舗を構え事業を展開しておりますが、これらの地域において予測不能な地震、風水害等の自然災害が発生し、本社及び各店舗に影響が生じ業務を停止せざるを得ない状況や、建物や設備が損傷しその修復に多大な費用が必要となった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①お客様一人一人のニーズに応える
- ②お客様からの注文には迅速かつ正確に応える
- ③適正価格を維持するため原価を引き下げる努力をする
- ④当社の取引先には適正な利益を上げる機会を提供する
- ⑤社員が安心して仕事に従事できる環境の維持・向上に努める
- ⑥社員の提案が自由にできる環境を提供し続ける
- ⑦地域No. 1店を目指す
- ⑧有益な社会事業及び福祉に貢献する
- ⑨適切な租税を負担する
- ⑩健全な利益を追求する

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率、営業利益率の維持・向上を図ると共に、店舗ごとのコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 和装事業について

イ. ブランディング力向上

ショッピングモール、ショッピングセンターなど集客性の高い場所への出店。

ロ. リピータの獲得

悉皆（注1）やりサイクル等、リペア事業に注力。

ハ. 写真館、美容室等との提携強化

当社の事業と親和性の高い写真館、美容室との提携強化・相乗効果により新規顧客発掘を推進。

ニ. O2O（注2）戦略推進

店舗への集客力アップにつながる仕組みの構築・強化。

ホ. 着方教室の展開

着物を着る機会を提供し、着物を着ることの楽しさを感じていただき、着物ファン拡大に注力。

ヘ. 若年層への知名度向上

大学、短大、専門学校、高校等とのコネクションを開拓し、当社商品やサービス内容の広報。

「SAKURA学園」「学祭・サークル応援NAVI」の運営、ファッションアイテムの販売・レンタル事業の展開。

ト. SPA（注3）強化

消費者の嗜好の移り変わりを迅速に商品に反映させ、かつ、より価格競争力のある商品提供による競合他社との差別化。

チ. ワンストップサービス（注4）戦略推進

顧客にとっての利便性を追求したワンストップサービスによる競合他社との差別化。

（注1）「悉皆」とは、着物等の丸洗い、シミ抜き、刺繍直し、仕立直し等、着物等にもつわるお手入れ全般を指します。

（注2）「O2O」とは「Online to Offline」の略で、インターネット上のウェブコンテンツやSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）におけるサービス(Online)を実在する店舗(Offline)での集客力アップや購買促進につなげる仕組みのことを指します。

（注3）「SPA」とは、Speciality store retailer of Private label Apparelの略で、「製造小売」の意味があります。企画から製造、小売までを一貫して行うビジネスモデルを指します。

（注4）「ワンストップサービス」とは、成人式向けの振袖等をお求めいただいた顧客に対して、フォトスタジオ（自社設備）での成人式の前撮り写真撮影、成人式当日の着付け及びメイク等を提供するサービスを指します。

② ウェディング事業について

イ. プロデュース体制維持・強化

コンシェルジュ、コンダクターから料理、写真、装花、美容など各セクション内製化（社員）。各セクションの専門スタッフがチームとなりカップル一組一組をプロデュース。

ロ. リゾートウェディング展開

沖縄へ進出。

ハ. 海外展開

アジアマーケットへの進出。

ニ. トレンドに合わせたプランの提供

夏プラン・冬プラン・直近プラン・挙式のみ・パーティーのみ等カップル一組一組のニーズに合わせたプランの開発、提供。

ホ. 広告強化

認知度向上、新規集客数増を目指し結婚情報誌等への積極的な広告掲載。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「日本文化をもっと身近にする」「私たちのおもてなしを世界に広げる」「世の中を楽しく変えていく」を経営理念に掲げ、和装事業として呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等、並びにウェディング事業として結婚式場の運営等を行っております。

和装事業については多種多様な約4万点超（平成28年3月期末）の振袖在庫、顧客の利便性を追求したワンストップサービス、着方教室の運営、悉皆サービス等により、また、ウェディング事業については本物志向のファシリティと専門的なサービスの内製化により、他社との差別化を図り、業容を拡大させて参りました。

このような環境下において、今後も持続的に事業規模を拡大していくためには、以下の課題への対応が必要であると考えております。

①和装事業

イ. 効率的な営業基盤の強化と営業施設の運営

当社は、着物や着物関連商品等の販売、着方教室の運営等を行っております。創業当時、呉服業界では、売れ残った在庫商品は小売店が製造元に返品するという商習慣が一般的でした。この商習慣により、呉服商品は、製造元にとっては返品リスクがあることから自ずと高値となり、消費者にとって敷居の高いものとなっております。そこで、当社ではリーズナブルな価格で顧客に商品を提供するため、製造元から呉服商品を現金で買い取る仕入制度を導入し、「小売主体の流通の構築」「適正価格の実現」を図って参りました。また、顧客の多様なニーズに応えるためには、販売チャネルを増やすことが必要であると考え、創業当時から行っている催事販売に加え店舗販売にも力を入れて参りました。具体的には、顧客が来店しやすい全国主要都市のオフィスビルやショッピングセンターへの出店、年間700回を超える（平成28年3月期）着物を着て楽しむイベントの開催、現役生徒数6,000名を超える（平成28年3月期）着方教室の運営等により業容拡大に努めて参りました。

一方で、出店費用、店舗運営費用、広告宣伝費等が増加傾向にあり、当事業の課題となっております。より効率的な出店計画を策定し、イベント開催や着方教室の運営等により収益性の更なる向上に努めて参ります。

ロ. 少子化に伴う若年層の減少と受注金額の増加

成人式用の振袖及び卒業式用の袴等の販売並びにレンタルを行っている当社の主要顧客は、成人式や卒業式を迎える女性であります。少子化に伴う若年層の減少と、多様化する顧客のニーズへの対応が課題であります。

少子化に伴う若年層の減少に対しては、人口が集中する首都圏の中でも特に大学・高校の集中するターミナルへの出店を進めることで受注を拡大させて参りました。

多様化する顧客のニーズに対しては、商品面では多種多様な約4万点超の振袖在庫（平成28年3月期末）に加え時代のニーズに合わせた商品を仕入れ顧客に提供することで受注の増加に努めて参りました。更に、当社では仕入後3年間一度も回転しなかった在庫品については当社「棚卸資産管理規程」に規定する評価基準に従い商品評価損を計上しておりますが、回転が鈍い在庫品の見える化を行い積極的に販売していくことで、商品回転数の増加を図り、商品評価損の計上額の最小化に努めております。

また、サービス面では当社で振袖等をお求めいただいた顧客に対して提供するワンストップサービスにより競合他社との差別化を図り、受注金額を増加させて参ります。

②ウエディング事業

イ. 平均単価の上昇と高稼働率の維持・向上

当社は、ゲストハウスタイプの結婚式場を3館（総バンケット数8）運営しております。少ない式場数ながら当社の個性を発揮できる設備（ハード）とサービス（ソフト）の提供を心掛けており、ブライダルフェアにおいてその付加価値を実感していただくことで高い成約率、平均単価の上昇を目指しております。結婚式・披露宴が多く行われる傾向にある休日の稼働率（注）は90%を超えておりますが（平成28年3月期）、稼働率の維持・向上が課題であります。

当社の設備（ハード）は、主に欧州から本物の調度品や美術品を調達し、また実存した建築や技法をモチーフとし、歴史的な下支えを大切にしております。一方で、単なる懐古主義ではなく、現代の婚礼に対するニーズをきちんと取り込むことにより、質及び満足度の高い施設を目指しております。

また、サービス（ソフト）に関しては、おもてなしの心で運営することはもちろん、専門的なサービスを内製化（料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発）することで、より高品質なサービスをより短いリードタイムで実現することを心掛けております。

（注）稼働率の定義：対象期間取扱組数÷対象期間最大組数

対象期間最大組数：2バンケット式場 380組、3バンケット式場 570組

ロ. 厳選された立地での結婚式場新設

3館ともに高稼働率を維持しておりますが、持続的な成長、企業価値を向上させるためには、新たな結婚式場をオープンさせることが課題であります。

当社は、結婚式場の新設にあたって、商圈規模、立地条件といった要素から継続的、安定的に集客ができる場所への出店を行って参ります。

③全社

各事業本部間の連携

当社は事業本部制を採用しておりますが、各事業本部間でのシナジーを更に拡大することが課題であります。現状は以下の施策により各事業本部間での連携を図っております。

（和装事業）

- ・ 新規出店について、JTS事業本部、オンディーンズ事業本部の両事業本部共同で検討を行っております。
- ・ 商品・サービス開発について、両事業本部でノベルティの共同開発、流行商品情報の共有等を行っております。
- ・ 仕入について、両事業本部共同で小物等の仕入を行うことにより、仕入コストの低減を図っております。
- ・ 写真撮影について、フォトスタジオを両事業本部で共同使用することで、顧客の利便性の向上を図っております。

（和装事業・ウエディング事業）

- ・ JTS事業本部では、着物でお出かけするイベントを実施しております。ウエディング事業本部の結婚式場を利用するイベントも企画しており、顧客の当社結婚式場への関心を高めることはもちろん、本物志向の設備（ハード）とおもてなしのサービス（ソフト）を実感いただけるよう取り組んでおります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305,960	2,815,710
売掛金	495,232	433,723
有価証券	—	1,200,000
商品	1,146,301	1,280,891
レンタル商品	1,122,705	1,172,965
仕掛品	191,123	279,141
原材料及び貯蔵品	82,954	76,970
短期貸付金	999	999
前払費用	92,936	96,496
繰延税金資産	68,889	36,224
その他	14,420	26,111
流動資産合計	5,521,523	7,419,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,279,420	4,088,703
構築物（純額）	141,136	130,081
車両運搬具（純額）	3,703	2,083
工具、器具及び備品（純額）	332,186	272,782
土地	538,412	538,412
リース資産（純額）	37,877	33,725
建設仮勘定	—	148,200
有形固定資産合計	5,332,736	5,213,988
無形固定資産		
借地権	14,133	14,133
ソフトウェア	64,081	72,641
リース資産	18,422	30,785
その他	2,735	2,314
無形固定資産合計	99,373	119,874
投資その他の資産		
投資有価証券	252,012	233,280
長期前払費用	19,589	17,667
繰延税金資産	110,906	127,561
敷金及び保証金	699,585	791,592
その他	123,268	139,783
投資その他の資産合計	1,205,361	1,309,886
固定資産合計	6,637,471	6,643,749
資産合計	12,158,994	14,062,983

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	686,419	655,754
短期借入金	1,650,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	478,285	447,720
リース債務	22,308	22,655
未払金	376,306	247,264
未払費用	285,865	269,425
未払消費税等	215,056	132,184
未払法人税等	256,527	301,796
前受金	2,980,435	3,389,762
賞与引当金	52,660	—
その他	34,009	40,085
流動負債合計	7,037,874	6,786,649
固定負債		
長期借入金	1,884,816	1,437,096
リース債務	39,350	46,996
退職給付引当金	217,306	261,160
役員退職慰労引当金	287,450	309,140
資産除去債務	186,400	195,602
その他	23,534	25,467
固定負債合計	2,638,858	2,275,462
負債合計	9,676,732	9,062,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,800	1,002,201
資本剰余金		
資本準備金	27,099	991,501
資本剰余金合計	27,099	991,501
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	2,189,864	2,798,745
利益剰余金合計	2,389,864	2,998,745
株主資本合計	2,454,763	4,992,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,498	8,423
評価・換算差額等合計	27,498	8,423
純資産合計	2,482,262	5,000,872
負債純資産合計	12,158,994	14,062,983

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
和装売上高	8,426,496	9,114,077
ウエディング売上高	4,638,662	4,893,841
売上高合計	13,065,159	14,007,918
売上原価		
和装売上原価	3,180,497	3,400,225
ウエディング売上原価	1,922,508	1,920,337
売上原価合計	5,103,006	5,320,562
売上総利益	7,962,153	8,687,356
販売費及び一般管理費	7,184,153	7,649,116
営業利益	777,999	1,038,239
営業外収益		
受取利息	1,646	5,942
受取配当金	1,096	696
受取手数料	10,697	9,594
その他	9,054	10,424
営業外収益合計	22,494	26,657
営業外費用		
支払利息	43,222	33,676
その他	1,706	1,275
営業外費用合計	44,929	34,952
経常利益	755,564	1,029,944
特別利益		
固定資産売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	89,560	—
特別利益合計	89,560	38
特別損失		
固定資産除却損	16,098	622
オフィス撤退損失	—	12,847
減損損失	6,684	2,140
抱合せ株式消滅差損	89,560	—
特別損失合計	112,342	15,610
税引前当期純利益	732,781	1,014,372
法人税、住民税及び事業税	259,909	389,824
法人税等調整額	△36,199	15,666
法人税等合計	223,709	405,491
当期純利益	509,072	608,881

【売上原価明細書】

1. 和装事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
期首商品棚卸高		1,029,139			1,145,157		
当期商品仕入高		2,083,192			2,425,629		
レンタル商品への 振替額		△299,586			△404,063		
計		2,812,745			3,166,723		
期末商品棚卸高		1,145,157	1,667,587	52.1	1,279,717	1,887,005	54.1
II 当期仕立加工高			534,472	16.7		626,368	18.0
III 労務費			46,294	1.5		43,784	1.3
IV 経費	※		949,639	29.7		931,084	26.7
当期総製造費用			3,197,994	100.0		3,488,243	100.0
期首仕掛品棚卸高			173,626			191,123	
期末仕掛品棚卸高			191,123			279,141	
売上原価			3,180,497			3,400,225	

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※. 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。		※. 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。	
レンタル商品の償却	430,240千円	レンタル商品の償却	439,707千円
写真原価	509,547千円	写真原価	483,355千円

2. ウエディング事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
期首商品棚卸高		—			1,143		
合併による受入高		3,061			—		
当期仕入高		7,951			6,323		
計		11,012			7,466		
期末商品棚卸高		1,143	9,869	0.5	1,173	6,293	0.3
II 材料費							
期首材料棚卸高		6,971			15,167		
当期材料仕入高		799,602			795,217		
レンタル商品への 振替額		△45,306			△36,652		
計		761,268			773,732		
期末材料棚卸高		7,024	754,243	39.3	18,762	754,969	39.3
III 当期仕立高			14,043	0.7		16,548	0.9
IV 労務費			712,843	37.1		700,730	36.5
V 経費	※		431,508	22.4		441,795	23.0
売上原価			1,922,508	100.0		1,920,337	100.0

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※. 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。		※. 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。	
牧師司会者配膳人費用	236,407千円	牧師司会者配膳人費用	247,149千円
撮影関係費用	111,845千円	撮影関係費用	105,210千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,800	27,099	27,099	200,000	1,680,792	1,880,792	1,945,691
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益					509,072	509,072	509,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	509,072	509,072	509,072
当期末残高	37,800	27,099	27,099	200,000	2,189,864	2,389,864	2,454,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,446	22,446	1,968,137
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			509,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,052	5,052	5,052
当期変動額合計	5,052	5,052	514,125
当期末残高	27,498	27,498	2,482,262

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,800	27,099	27,099	200,000	2,189,864	2,389,864	2,454,763
当期変動額							
新株の発行	964,401	964,401	964,401				1,928,803
当期純利益					608,881	608,881	608,881
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	964,401	964,401	964,401	—	608,881	608,881	2,537,684
当期末残高	1,002,201	991,501	991,501	200,000	2,798,745	2,998,745	4,992,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,498	27,498	2,482,262
当期変動額			
新株の発行			1,928,803
当期純利益			608,881
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△19,075	△19,075	△19,075
当期変動額合計	△19,075	△19,075	2,518,609
当期末残高	8,423	8,423	5,000,872

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	732,781	1,014,372
減価償却費	398,909	405,236
レンタル商品の償却	467,482	478,852
商品評価損	78,348	85,116
商品減耗損	1,971	1,186
減損損失	6,684	2,140
オフィス撤退損失	—	12,847
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,394	43,853
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,940	21,690
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,728	△52,660
受取利息及び受取配当金	△2,742	△6,638
支払利息	43,222	33,676
固定資産除却損	16,098	622
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△38
売上債権の増減額（△は増加）	112,069	61,508
たな卸資産の増減額（△は増加）	△681,110	△834,939
仕入債務の増減額（△は減少）	19,871	△30,665
未払消費税等の増減額（△は減少）	189,122	△82,871
前受金の増減額（△は減少）	39,189	409,326
その他	137,761	△74,176
小計	1,650,722	1,488,439
利息及び配当金の受取額	2,057	6,413
利息の支払額	△42,336	△34,408
法人税等の支払額	△117,903	△383,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,540	1,077,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512,306	△200,752
定期預金の払戻による収入	511,468	—
有価証券の取得による支出	—	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△480,577	△317,737
有形固定資産の売却による収入	—	52
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	999	999
その他投資の取得による支出	△96,175	△97,905
その他投資の回収による収入	—	△9,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,590	△1,825,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△230,000	△370,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△517,997	△478,285
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△29,493	△23,744
株式の発行による収入	—	1,928,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,490	1,056,774
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,459	308,997
現金及び現金同等物の期首残高	471,710	666,610
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,440	—
現金及び現金同等物の期末残高	666,610	975,607

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「和装事業」「ウエディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等を行っております。

「ウエディング事業」は、結婚式場「キャメロットヒルズ」（埼玉県さいたま市北区）、「グラストニア」（愛知県名古屋市中区）の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,426,496	4,638,662	13,065,159	—	13,065,159
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,426,496	4,638,662	13,065,159	—	13,065,159
セグメント利益	551,236	782,963	1,334,200	△556,200	777,999
セグメント資産	3,627,183	5,255,280	8,882,463	3,276,531	12,158,994
その他の項目					
減価償却費	66,058	324,804	390,863	8,045	398,909
レンタル商品の償却	430,240	37,241	467,482	—	467,482
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	69,959	489,430	559,389	24,915	584,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門等の資産であります。

(3) その他の項目（減価償却費）の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。

(4) その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,114,077	4,893,841	14,007,918	—	14,007,918
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,114,077	4,893,841	14,007,918	—	14,007,918
セグメント利益	618,948	1,083,571	1,702,519	△664,279	1,038,239
セグメント資産	3,926,213	5,107,558	9,033,771	5,029,211	14,062,983
その他の項目					
減価償却費	64,043	328,127	392,171	13,065	405,236
レンタル商品の償却	439,707	39,144	478,852	—	478,852
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	104,388	177,392	281,780	35,883	317,664

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門等の資産であります。
- (3) その他の項目（減価償却費）の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (4) その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	販売売上	レンタル売上	ウエディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	4,347,741	1,342,427	4,638,662	862,876	1,770,780	102,670	13,065,159

(注) 1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	販売売上	レンタル売上	ウエディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	4,662,402	1,328,306	4,893,841	1,100,555	1,923,252	99,560	14,007,918

(注) 1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	ウエディング事業	合計
減損損失	6,684	—	6,684

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	ウエディング事業	合計
減損損失	2,140	—	2,140

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	661.23円	913.02円
1株当たり当期純利益金額	135.61円	144.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年8月20日付で株式1株につき5,000株の株式分割を行い、発行済株式数は3,754,000株となっておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	509,072	608,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	509,072	608,881
期中平均株式数(株)	3,754,000	4,202,445

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	2,482,262	5,000,872
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,482,262	5,000,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,754,000	5,477,300

（重要な後発事象）

（重要な子会社の取得）

当社は、平成28年3月24日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社京都きもの学院（以下「学院」といいます）の株式を取得し、子会社化することについて決議致しました。

1. 株式の取得の理由

当社は「日本文化をもっと身近にする」「私たちのおもてなしを世界に広げる」「世の中を楽しく変えていく」を経営理念に掲げ、和装事業、ウェディング事業を展開しております。

呉服業界では職人等作り手の高齢化、消費者のライフサイクルの変化等の影響により市場の縮小傾向が続いている中、当社の和装事業では関東地区を中心に全国64店舗を展開し、製造元からの直接仕入によって厳選された呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、顧客のニーズにマッチしたサービスとして、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式の着付け及びメイクサービス、年間参加者が6,000名を超える着物の着方教室の運営等を行い他社との差別化を図って参りました。

当社の和装事業の今後の成長のための課題は、他社と差別化された商品・サービス、店舗網を大都市圏中心に更に拡大することと、当社の経営理念に共感する多くの人財と手を携え、和装文化をもっと身近にすることです。

学院は、関西地区において88教室（平成28年3月現在）を展開し、100名を超えるベテラン講師陣による初心者から着付けのプロを目指す専門課程まで充実したカリキュラムを持ち、長年の和装文化の啓蒙実績と知名度を有する着物着付け教室であります。

当社においては学院の地域に密着した教室網と、充実したカリキュラム、人財たるベテラン講師陣が得られ、学院においては当社の厳選された商品、徹底したマーケティングと企画力によってシナジー効果が実現できるとの判断から、学院の株式取得を決定致しました。

学院では毎年3,000名を超える受講者がいることから当社商品・サービスを広く提供することが可能となります。また当社の着方教室における「着物を着て楽しむ」お出掛けイベント等の運営ノウハウと、学院の長年にわたる実績あるカリキュラムを相互に活用することで、より魅力的な着方教室の運営を可能とし、更なる和装需要の掘り起こしを実現して参ります。

2. 取得する子会社の概要

(1) 名称	株式会社京都きもの学院
(2) 所在地	大阪府大阪市東淀川区東中島一丁目20番12号
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 鴨川 政太郎
(4) 事業内容	・きもの着付け教室の運営 ・和装小物、着物、帯等の販売
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	昭和57年2月1日
(7) 大株主及び持株比率	代表取締役 鴨川 政太郎の親族1名 100%

6. その他

役員の異動

(1) 新任社外取締役候補（平成28年6月14日付）

氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の株式数
こじま こうすけ 小島 浩介 (昭和28年2月1日)	昭和51年6月 株式会社三越入社 平成19年2月 同社執行役員人事部長 平成20年3月 同社執行役員総合企画部長 平成20年5月 同社取締役上席執行役員総合企画部長 兼コンプライアンス担当 平成21年4月 同社取締役上席執行役員総合企画部長 兼人事部管掌 平成22年3月 同社取締役常務執行役員総合企画部長 平成22年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 取締役 平成23年4月 同社取締役常務執行役員管理本部長付 平成23年6月 同社常勤監査役	—

(2) 退任予定取締役（平成28年6月14日付）

常務取締役 寺島 邦夫

(3) 新任社外監査役候補（平成28年6月14日付）

氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の株式数
かなや けんじろう 金屋 憲二郎 (昭和22年2月25日)	昭和45年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成元年5月 同行東松山支店長 平成2年12月 同行浜松町支店長 平成5年4月 同行深川支店長 平成8年5月 同行横浜支店長 平成11年6月 東洋不動産販売株式会社（合併後、現東洋プロパティ株式会社）代表取締役社長 平成13年6月 殖産住宅相互株式会社（現殖産住宅株式会社）取締役 平成14年7月 日本アジア投資株式会社 第3ファンドマネージャー 平成15年6月 同社常務取締役融資業務管掌 平成15年6月 ジャイク・ファイナンス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 日本アジア投資株式会社 常勤監査役	—

(4) 退任予定監査役（平成28年6月14日付）

常勤監査役 田淵 潤一郎

(5) 補欠監査役候補（平成28年6月14日付）

氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の株式数
たぐち たいぞう 田口 泰三 (昭和23年1月10日)	昭和45年4月 郵船航空サービス株式会社（現郵船ロジスティクス株式会社）入社 平成13年7月 同社営業総括部長 平成17年6月 同社執行役員南アジア・オセアニア地域総括兼Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd. 会長 平成19年6月 同社常勤監査役	—